

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 12 日現在

機関番号：17501

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530725

研究課題名(和文) 限界集落のコミュニティ・エンパワメントに関する実証的研究

研究課題名(英文) A study of empirical community empowerment scheme in small community at rural area.

研究代表者

衣笠 一茂 (Kinugasa, Kazushige)

大分大学・教育福祉科学部・教授

研究者番号：50321279

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円、(間接経費) 1,140,000円

研究成果の概要(和文)：小規模集落における地域力を引き出すコミュニティ・エンパワメント・スキームの構築のため、大分県中津市山国地区、同県宇佐市院内地区、同県日出町南浜地区、同県豊後高田市玉津地区において、地域アセスメント、地域プランニング、地域アクションのそれぞれのステップを住民参加型のスキームに基づいて行い、その効果について実証的な検討を行った。その結果、とくに山国地区においては「たいしょう陣」と呼ばれる住民参加型のサロン活動が継続的に実施され、また南浜地区では「南浜停留所」と呼ばれる住民の寄り合いの場が形成されるなど、住民の関係性を活性化する地域力を引き出すことに一定成功したと考えている。

研究成果の概要(英文)：To make empirical community empowerment scheme, the researcher makes field work study at 4 small size community in rural area; Yamaguni in Nakatsu-city, Innai in Usa-city, Tamatu-cho in Bungo-Takata city and Minamihama area in Hiji-town. The researcher makes community assessment, community planning and community action with citizen participation perspective according to community empowerment scheme. As a result the researcher has succeeded to induce the "people's power" to make more comfortable community, for instance in Yamaguni we call it as "Taisho-Jin", which is in-community salon space organized by the ordinary people, and in Minamihama for instance "Minamihama-bus-stop" as the cross point of the community relationship. Finally the researcher find out the outcomes to empower the community and people even in the small community in rural area, according to settled community empowerment scheme.

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会福祉学

キーワード：限界集落 ルワーク コミュニティ・エンパワメント 実践の科学化 実践モデル構築 コミュニティ・ソーシャル

1. 研究開始当初の背景

急速に進む高齢化や過疎化、あるいはいわゆる「平成の大合併」によって、基礎自治体レベルにおける行政サービス機能が市町村中心部に集中した結果、「周辺部」とよばれる山間地域や都市部からの遠隔地において、行政サービスや医療・福祉といった生活インフラが崩壊し、そのことによって地域における生活そのものを継続することが困難となっている集落、いわゆる「限界集落」が全国各地で数多く見られるようになっている。

この限界集落の実態についての調査や研究は従来から活発に行われており、代表的なものとしては旧国土庁による限界集落の実態調査(1999)や、農林水産省による「集落機能の実態調査(2006)」などが挙げられるが、これらはいずれも住民の生活維持が「限界」に達していることについて述べられているに過ぎず、そのために「限界集落撤退論」に代表されるような、集落そのものを解体・移動せしめようとする論理の基礎データとしても援用されてきた。

しかし、申請者が平成 21 年度に大分県中津市山国地区で行った「限界集落における生活実態に関する調査研究」では、集落における交通手段や買い物の場の喪失、また医療や福祉サービスといった生活インフラの崩壊と言った危機に直面しつつも、「それでもこの地域に住み続けたい」という住民の希望が明らかとなった(衣笠、2010)。また、それに先立つ大分県全体を対象とした「生活課題実態調査」においても、都市部よりもとくに山間部、周辺部において、多様な生活問題に直面しつつも「この地に住み続けたい」という住民、とくに過疎化と高齢化にさらされた「高齢者」に、そのような希望が強いことが明らかとなっている(衣笠・垣田、2008)。

また同時に、これらの地域住民は、行政や公共サービスの喪失・崩壊に直面しつつも、「自分たちの力を合わせて生活してゆく」、

いわば生活手段の「共有と協働」による問題解決を志向しており、公的サービスや行政機能のみに依存しない、住民自身の主体的な取り組みによって、ここに「住み続ける」ことを可能にする取り組みを求めていることも明らかとなった。

こうした実証データを背景として、限界集落を単に「限界」として切り捨てるのではなく、そこに在り続けたい、という住民の希望を具象化するために、地域の力を引き出すソーシャルワークの実践である「コミュニティ・エンパワメント」の概念を援用して、地域住民の主体的な取り組みによる問題解決の方法のあり方を具体的に明らかにするのが、本研究の目的である。

2. 研究の目的

申請者は平成 21 年度に、大分県社会福祉協議会、及び中津社会福祉協議会との協働のもと、「限界集落における生活実態に関する調査研究」を行った。その結果から、生活インフラが崩壊した限界集落においても、なお「この地域に住み続けたい」という地域住民の希望が明らかになった。また同時に、そこでは住民が自分たちの力を協働・共有してゆくことにより、「我々の力で問題を解決してゆく」という主体性をもった取り組みを志向していることを、うかがわせる結果も明らかとなっている。

この調査結果を受けて、平成 22 年度上半期に、調査実験対象地区となる大分県中津市山国地区において、山国地区の住民組織、また中津市社会福祉協議会との協働において、住民の主体性と相互作用関係活性化させるべく、「山国地区ネットワーク協議会」を組織した。申請者はこのネットワーク協議会に助言者(スーパーバイザー)として参加してきたが、本研究ではこの協議会を活性化しつつさらに発展させ、山国地区にある 4 つの集落において、同様の住民協議会をいわば「分権化」して組織化することにより、住民相互

の協働関係の活性化を試みる実験を、平成 23 年度から行いたいと考えている。

その上で、平成 24 年度にこれらの草の根ネットワーク組織の活動と効果を評価し、地域の力を引き出すコミュニティ・エンパワメントの具体的な方法モデルを構築したいと考えている。さらに平成 25 年度には、それらの評価・効果測定の質的・量的結果を地域に還元しながら、住民とともに「協議会の形成と住民参加による問題解決」が地域になにをもたらしただのか、を検討することにより、コミュニティ・エンパワメントの概念を具象化する方法論的枠組みとともに、科学的な検証と研究結果の考察に基づいた、「新しい公共」を具象化する方法論のあり方についての提案を行いたい。

3. 研究の方法

先に述べたように、申請者は平成 21 年度に、大分県中津市山国地区を対象とした「周辺地区における生活課題実態調査」を行っている。山国地区は約 1,300 世帯、人口 3,000 人弱が暮らす典型的な山間部の村落で、高齢化率は 65%を超え、かつ近年は商店や公共交通機関（バス路線）の撤退、医療機関の廃業や福祉サービスの不足など、生活インフラが崩壊しつつある典型的な限界集落である。申請者はここにおいて、限界集落の生活実態と住民の希望、また地域や住民の潜在的な可能性を探るために全住民を対象とした定量的調査を実施し、地域のニーズ把握に必要なデータを採取・分析することを試みた。

また平成 20 年には、コミュニティ・エンパワメントの理論的権威であるアメリカ・デューク大学のイニッド・コックス教授（Prof.Enid.Cox）とキャサリン・ホバート博士（Dr.Katharine Hobert）を大分大学に招聘し、コミュニティ・エンパワメントの基本的な考え方とその概念枠組みについてのレクチャーを受け、また本研究の全体設計についても助言を得るなど、研究の理論的枠組

みについても一定の理解と整理を終えている。コックス教授とホバート博士との連携は現在も継続されており、適宜研究の進捗や成果についての議論を深めることで、研究の理論的な洗練を継続する体制を整えている。

その結果をもって、平成 22 年度より中津市社会福祉協議会との協働において、「山国地区ネットワーク協議会」の結成に向けて準備を進め、山国地区の民生委員、児童委員、自治委員、婦人会会員、老人クラブ会員、また中津市山国地区出張所の行政担当者などとともに、各地域団体や住民団体、行政担当者の代表者を組織化する活動を進めてきた。その結果、同年 8 月には「山国地区ネットワーク協議会（通称・源流やまくにほほえみの会）」が結成され、これまでに 3 回のネットワーク会議を開催し、現在は「生活課題実態調査」によって収集されたデータに基づいて、地域の課題や生活上の問題点を把握する「地域アセスメント」を進めている最中である。

この地域アセスメントは平成 22 年度中に完了する予定であり、平成 23 年度以降には査定された地域ニーズを充足するための、計画策定と計画の実施の段階に入る予定である。

現在検討されているのは、ネットワーク協議会だけで議論するのではなく、より広く地域住民の声を集約するために、協議会を山国地区にある 4 つの小規模集落に「分権化」し、そこで出来るだけ住民の生活に近い場所でのネットワーク協議会の活動をおこなうことによって、より具体的に住民のニーズを把握するとともに、そのような生活に近い「集いの場」における社会的接触を意図的に「媒介」することにより、社会関係の活性化とともに、問題意識との解決方法を「共有」することができるような、相互作用の活性化を試みる方法である。

平成 23 年度以降には、このような「住民間の相互作用関係の活性化」による「地域の

福祉課題の充足と達成」を目指した、具体的な行動計画を立案する。

4. 研究成果

中津市山国地区とともに、フィールドサイトとなった日出町南浜地区においても同様のコミュニティ・エンパワメント・スキームを実施し、中津市山国地区では一定の地域アセスメント・地域計画の立案・計画の実行・実行されたアクションの評価という一連のスキームの流れにおいて、住民参加型の地域福祉活動の実現による地域住民の「関係性の活性化」に一定成功している。具体的には、「たいしょう陣」と呼ばれる住民自身の手による高齢者を対象としたサロン活動が定期的に展開されてゆくことにより、住民の主体性の発露と「協働した地域社会での生活」が小規模集落において展開することが可能になった。例えば、それまで関わりの少なかった近隣どうしが買い物・調理・宅配・集配などを分担して行うことにより、それまで「限界集落」として崩壊寸前であった地域社会の再生に一定の成功を収めているが、これはコミュニティ・エンパワメント・スキームの実施による、地域社会における「関係性の再構築と活性化」を具体的に展開し得たことによる「アクションの効果」と考えることが出来る。

同様に、日出町南浜地区においては、高齢者のみならず子ども会の子ども達をも地域のアセスメントや計画の立案に巻き込みながら、得てしてばらばらになりがちであった地域住民の中退の中心となる「場」として「南浜停留所」という名の住民参加型による「寄り合い所」の運営がなされるようになり、こちらでも地域住民の関係性や紐帯の活性化による、とくに孤立や無縁と言った社会関係上の問題解決に寄与し得ている。このように、本研究において展開されたコミュニティ・エンパワメント・スキームは、小規模襲来にお

いても地域住民がその主体性を発揮しながら生活を「協働して」行うことにより、住民の問題解決への可能性を秘めた地域づくりの具体的な方法なのであり、本研究ではこの「コミュニティ・エンパワメント」の具体的な方法論の枠組みを一定構築し得たところに、大きな意義があると考えることが出来る。

今後は、このスキームが他の地域でも援用可能かどうかを検討するとともに、このスキームがいかなる効果をもたらしたのか、を科学的に評価する「エバリュエーション」の研究を行うことが必須となると考える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計1件)

衣笠一茂「社会貢献事業の存在意義」

大阪府社会福祉協議会編『誰も制度の谷間に落とさない福祉』ミネルヴァ書房、2013年、総ページ数 171 ページ、衣笠担当部分 114-144 ページ。

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等 なし

6. 研究組織

(1)研究代表者

衣笠 一茂(大分大学教授)

研究者番号：50321279

(2)研究分担者

なし()

研究者番号：

(3)連携研究者

なし()

研究者番号：